

令和6年版
火災・救急・救助統計

行橋市消防本部
(令和7年刊行)

目 次

I 火災概要

1. 火災の概要	1
2. 火災種別・火災件数	2
3. 出火の原因	3
4. 火災損害	3
5. り災世帯・り災人員	4
6. 火災以外の出動（PA 出動以外）	5

II 救急概要

1. 出動件数	6
2. 事故種別出動件数	7
3. 校区別出動件数	8
4. 熱中症関連搬送件数	8
5. 救急所要時間	9
6. 地域別搬送先	10
7. 傷病程度別搬送人員（初診時）	10
8. 年齢別搬送人員	11
9. 高齢者の搬送割合	11
10. 事故発生場所別の搬送人員	12
11. 事故種別時間帯別の出動状況	13
12. PA 連携出動件数	13
13. 応急手当の復旧啓発活動状況	14

III 救助概要

1. 救助概要	15
2. 発生場所	16
3. 事故種別	16
4. 要救助者・搬送者数	17

I 火災概況

1. 火災の概況

当市における令和6年中の火災発生件数は31件であり、前年より2件増加、令和元年より増加傾向にある。また、令和6年中は火災により2名の死者が発生している。

全国的にも火災発生件数は増加傾向の状況であり、令和6年(1月～6月)中は火災により711名の死者が発生し、その中で65歳以上の高齢者が占める死者は514名(約72.3%)と7割以上の高水準である。今後もさらに高齢化の進展が考えられる中、高齢者の死者の割合が増えていくと考察される。

I-1表 火災の概況(対前年比等)

		単位	令和4年	令和5年	令和6年	対前年比	直近10年平均
火災件数		件	24	29	31	2	19.4
内 訳	建物火災	件	14	7	17	10	9.9
	林野火災	件	0	1	1	0	0.1
	車両火災	件	1	3	1	△2	1.9
	その他の火災	件	9	18	12	△6	7.5
火災損害額		千円	19,452	13,053	18,590	5,537	20,584
内 訳	建物火災	千円	19,452	12,164	18,490	6,326	20,033
	林野火災	千円	0	0	0	0	0
	車両火災	千円	0	889	100	△789	461.4
	その他の火災	千円	0	0	0	0	89.2
建物焼失総面積		m ²	715	205	190	△15	388.2
林野焼失総面積		a	0	4	5	1	0.4
焼損建物棟数		棟	17	7	17	10	11.2
り災世帯数		世帯	11	5	15	10	7
り災人員		人	26	8	36	28	16.2
死亡者数		人	1	0	2	2	0.9
負傷者数		人	0	3	2	△1	1.9
出火率		件	3.3	4	4.3	0.3	2.7
人口(12月末)		人	72,619	72,586	72,230	△356	72,897

※ 出火率 … 人口1万にあたりの出火件数

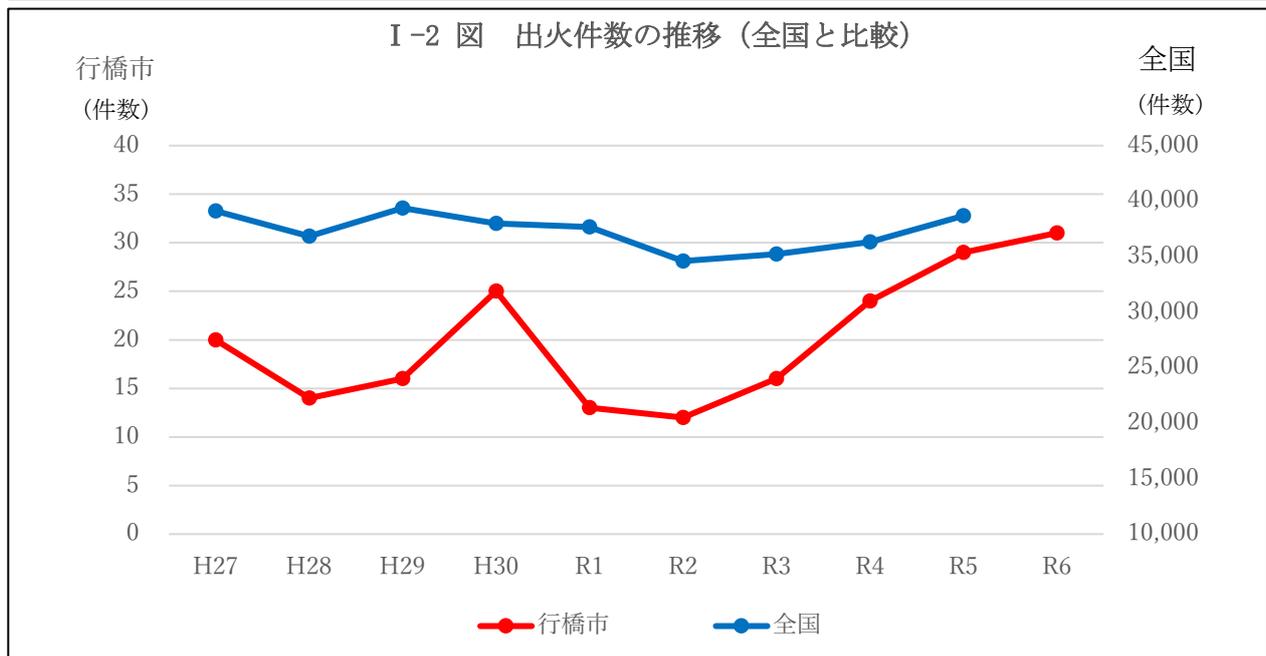
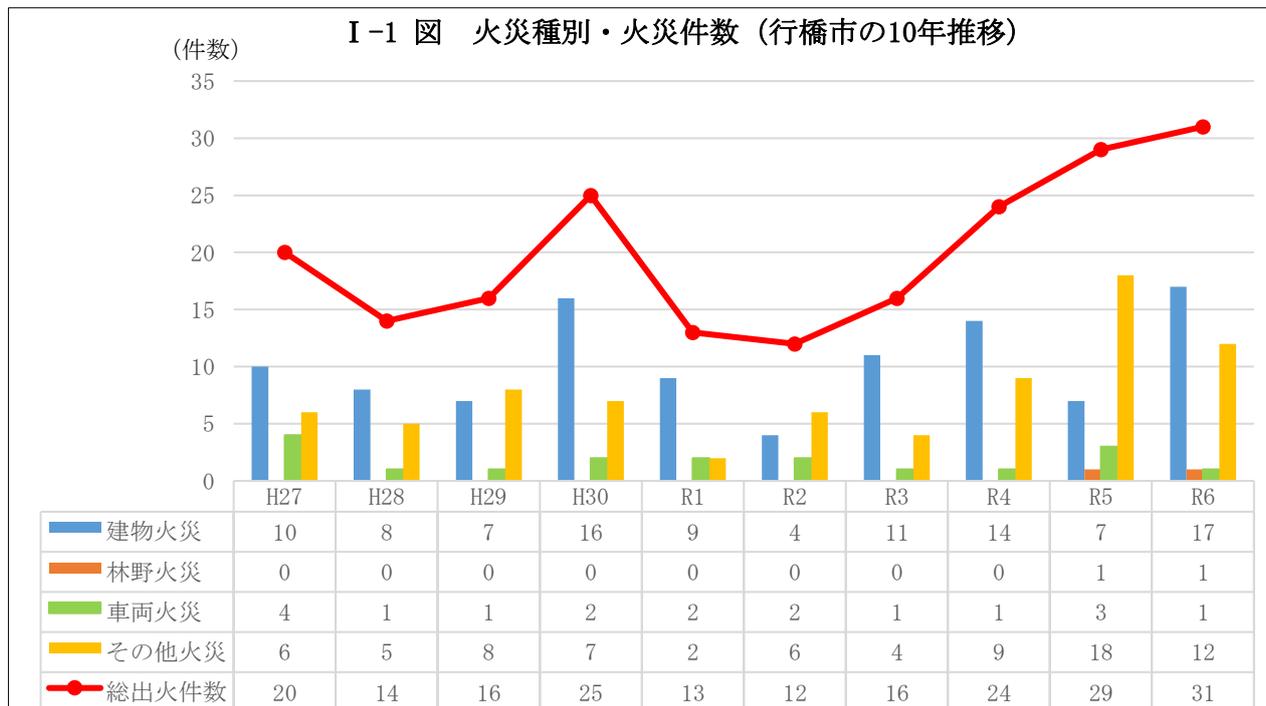
2. 火災種別・出火件数

令和6年中に発生した31件の火災種別の内訳は、建物火災17件（前年比10件増）、林野火災1件（前年比同）、車両火災1件（前年比2件減）、その他火災（雑草やゴミ等が燃えた火災）12件（前年比6件減）となっており、当市において令和6年中における出火件数及び建物火災の出火件数は、過去10年で最も多い。

建物火災の増加については、建物の老朽化に伴う電気配線等の劣化、電気機器のメーカー推奨品以外のバッテリー使用、国外メーカーの電気機器等からの出火が増加しており、特に収容物（電気機器等）は製造元が推奨する使用方法を遵守して使用することが火災予防方法の1つとして挙げられる。

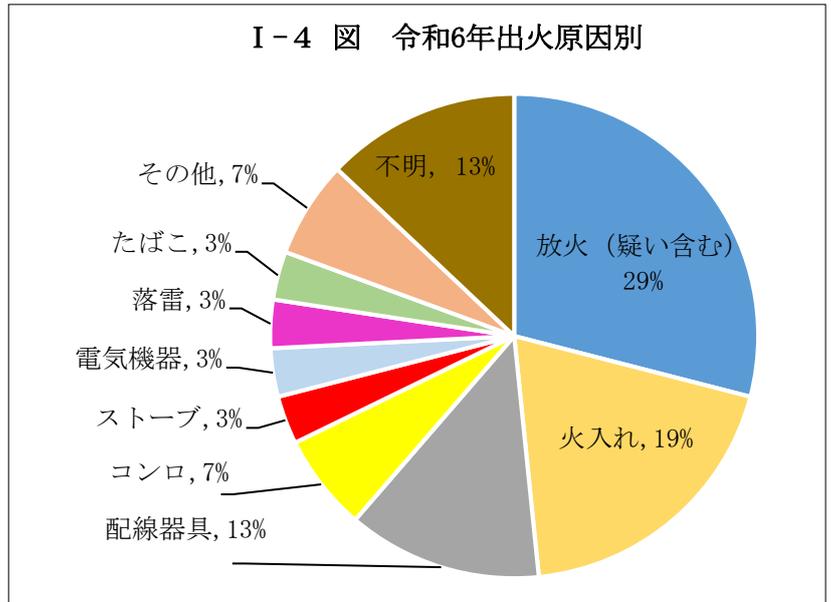
※【参考】

令和6年の全国における出火件数（1月～6月）19,504件は、1日平均にすると約107件、約13分ごとに1件火災が発生している状況である。



3. 出火の原因

当市においての出火の原因内訳は、放火（疑い含む）が9件と最も多く、次いで刈り取った雑草やゴミ等を焼却するために火入れをし、近辺に延焼拡大したものが6件、配線器具が4件、コンロ及びその他が各2件、落雷・たばこ・電気機器・ストーブによるものが各1件、不明が4件となっている。また、当市の建物火災における出火原因は、放火（疑い含む）が5件、次いで配線器具が4件となっている。



※ 配線器具 … 延長コード・配線等

※ その他（I-4図）… 車両マフラー1件・車両プラグ1件

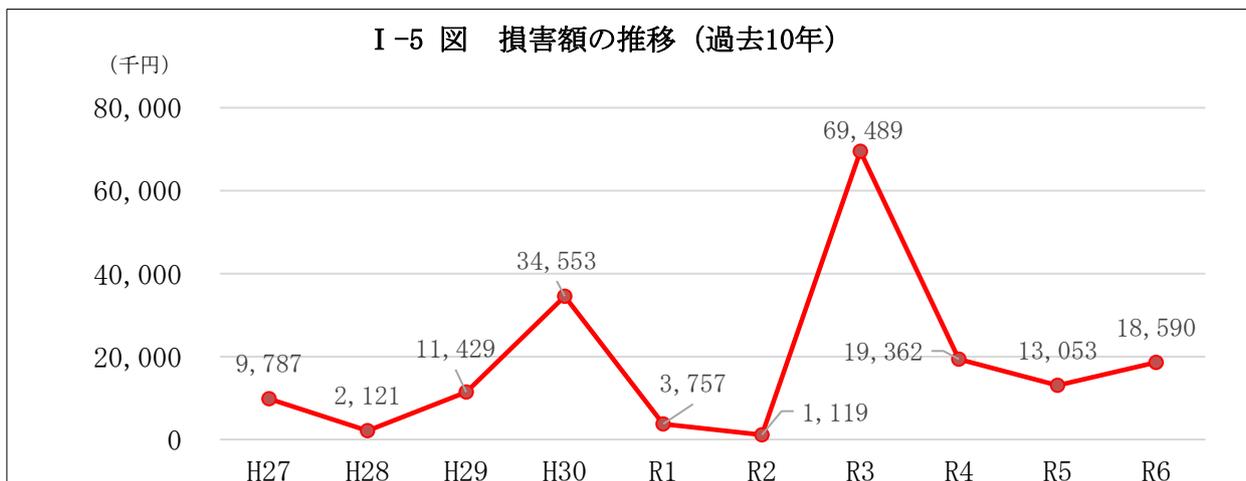
（参考）I-2表 出火原因状況（行橋市・全国）

行橋市の出火原因		建物火災		全国（1月～6月出火件数）の出火原因		建物火災	
全火災	建物火災	全火災	建物火災	全火災	建物火災	全火災	建物火災
出火原因	件数	出火原因	件数	出火原因	件数	出火原因	件数
放火（疑い含む）	9	放火（疑い含む）	5	たき火	1,668	コンロ	1,351
火入れ	6	配線器具	4	たばこ	1,549	たばこ	876
配線器具	4	コンロ	2	コンロ	1,392	電気機器	862
コンロ	2	不明	2	火入れ	1,254	配線器具	728

4. 火災損害

(1) 的損害額

令和6年中の火災による物的損額は18,590千円となっており、内訳としては、建物火災によるものが18,490千円、車両火災によるものが100千円である。昨年と比較すると建物火災が増加したことに伴い建物火災の損害額は6,326千円増加している。



(2) 人的被害

令和6年中は火災による死亡者が2名、負傷者が2名発生し、65歳以上の高齢者による死者（その他火災によるもの）は1名である。高齢者の死者については刈り取った雑草等を焼却するために、自身で火入れした際に着衣着火した事例である。当市においては、住宅火災による65歳以上の高齢者が建物火災により死亡した事例は発生していない。

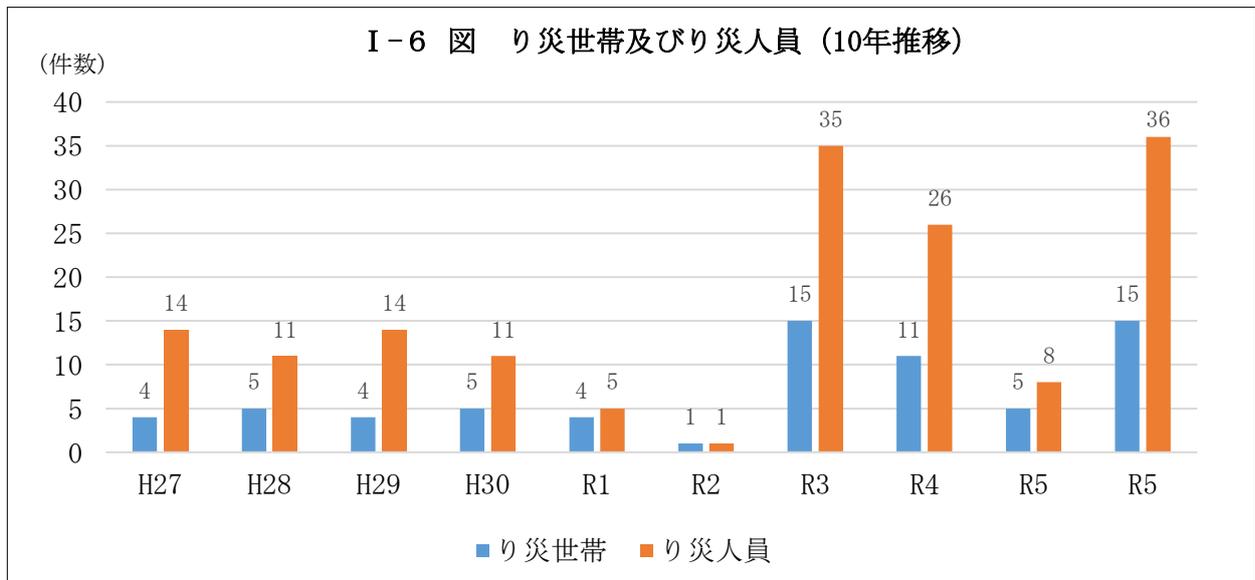
※【参考】全国的（1月～6月までの出火件数）には、住宅火災により570名の死者が発生し、その中で65歳以上の高齢者が占める死者は434人（76.1%）となっている。

I-3表 火災による人的損害（過去10年）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計
死者数	0	0	0	2	0	0	1	1	0	2	6
負傷者数	0	1	1	5	0	0	4	0	3	2	16

5. り災世帯・り災人員

令和6年中の建物火災によるり災世帯数は15世帯、り災人員は36名である。

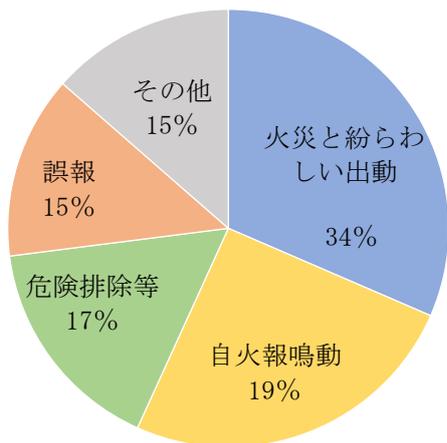


6. 火災以外の出動（P A出動以外）

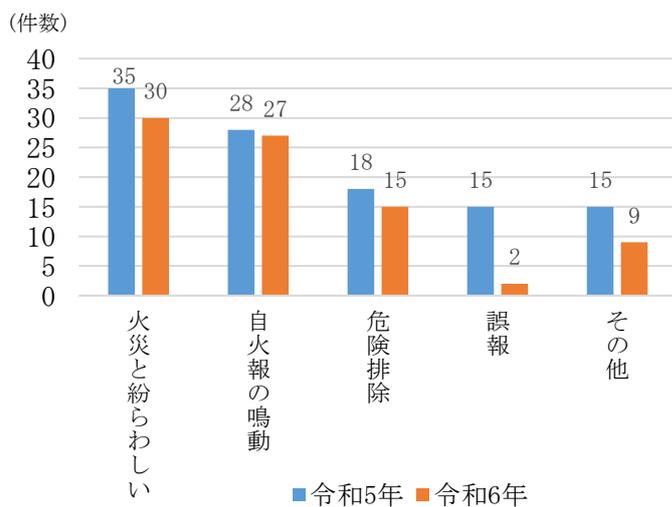
令和6年中、火災以外の事案で消防車両が緊急出動した件数は83件である。

本年も昨年同様に、火災と紛らわしい事案に対する出動が30件と最も多く次いで自火報の誤鳴動27件、危険排除15件、誤報2件、その他の出動が9件となっている。最も多く出動した火災と紛らわしい出動とは、雑草、伐採木、ゴミなどを焼却中発生した煙等を視認後に、通行者や近隣住民などの119番通報により出動した事例などが多く挙げられる。

I-7 図 令和6年火災以外の119番出動



I-8 図 火災以外の出動(昨年と比較)



II 救急概況

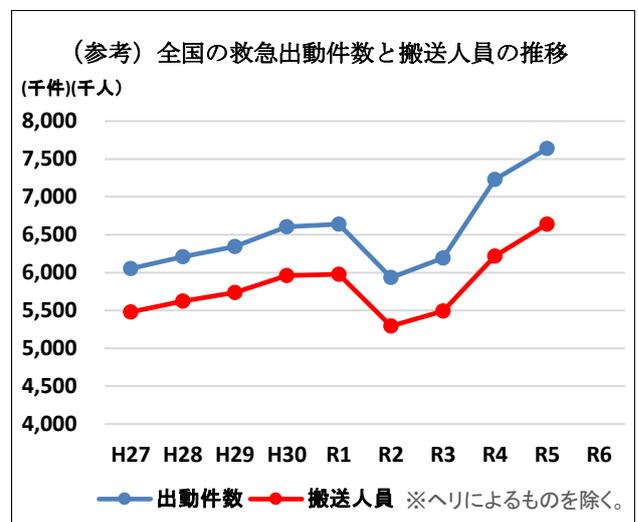
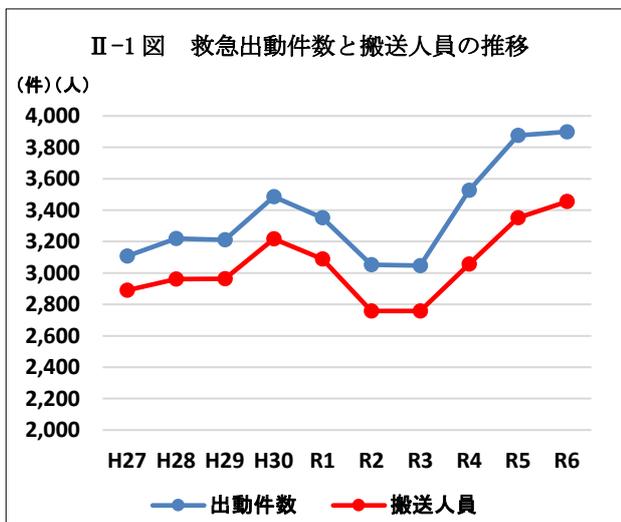
1. 出動件数

行橋市管内の令和6年の救急出動件数は、3,899件で前年から24件増加している。救急搬送人員は、3,454人で前年から102人増加となっており、いずれも3年連続で過去最多となっている。これは、1日あたり約10.7件の救急出動が発生し、約2.2時間に1件の頻度で出動している計算となり、行橋市住民の約21人に1人が救急車で病院へ搬送されたことになる。

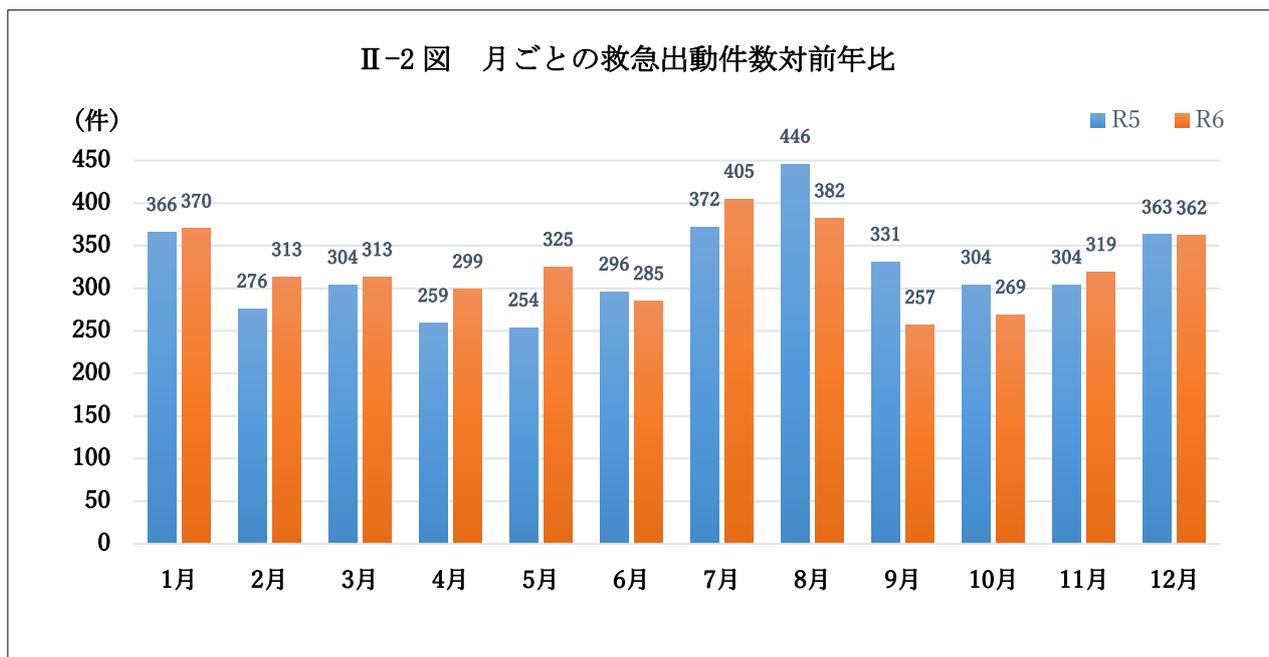
II-1表 救急の概況（対前年比等）

（単位：件、人）

種 別	令和4年	令和5年	令和6年	直近10年の平均	対前年比較		直近10年の平均との比較	
					増減数	増減率		
出 動 件 数	3,527	3,875	3,899	3,303	24	100.6%	596	
不 搬 送	486	543	453	320	△90	83.4%	133	
出 場 件 数 内 訳	火 災	10	11	8	4	△3	72.7%	4
	自 然 災 害	0	0	0	0	0	0.0%	0
	水 難	6	2	2	3	0	100.0%	△1
	交 通 事 故	161	224	192	195	△32	85.7%	△3
	労 働 災 害	10	11	11	10	0	100.0%	1
	運 動 競 技	12	13	19	12	6	146.2%	7
	一 般 負 傷	448	561	585	441	24	104.3%	144
	加 害	9	13	8	11	△5	61.5%	△3
	自 損 行 為	27	58	26	27	△32	44.8%	△1
	急 病	2,462	2,604	2,635	2,161	31	101.2%	474
	転 院 搬 送	360	361	395	419	34	109.4%	△24
	そ の 他	21	17	18	20	1	105.9%	△2
搬 送 人 員	3,057	3,352	3,454	3,001	102	103.0%	453	
傷 病 程 度	死 亡	41	42	39	35	△3	92.9%	4
	重 症	139	138	145	152	7	105.1%	△7
	中 等 症	1,634	1,866	1,921	1,629	55	102.9%	292
	軽 症	1,243	1,306	1,349	1,185	43	103.3%	164
	そ の 他	0	0	0	0	0	—	0
性 別	男 性	1,381	1,571	1,630	1,402	59	103.8%	228
	女 性	1,676	1,781	1,824	1,599	43	102.4%	225

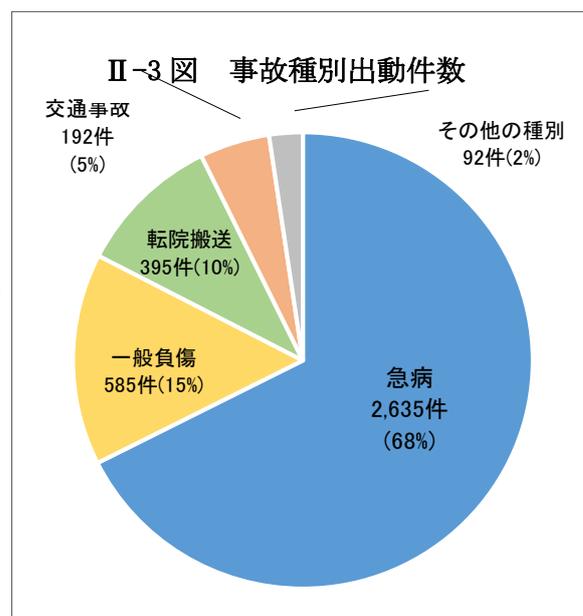


昨年と比較した月ごとの救急出動件数を見ると、4月、5月の2か月では昨年に比べ111件増加している。特に急病による出動件数が78件増加しており、そのうちの65歳以上の方が63件を占めている。



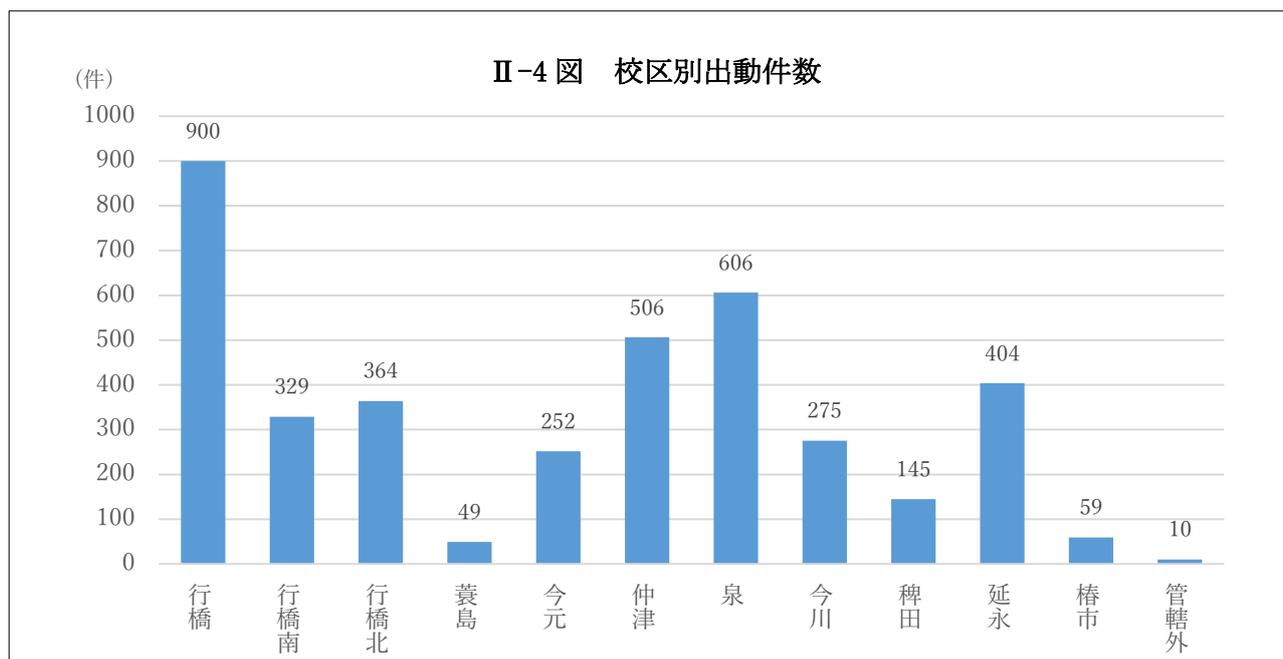
2. 事故種別出動件数

事故種別ごとの出動割合は、急病によるものが約68% (2,635件) と最も多く、次いで一般負傷の約15% (585件)、転院搬送約10% (395件)、交通事故約5% (192件) となっている。前年との比較では、急病、一般負傷、転院搬送で30件の増加が見られ、交通事故は32件の減少となった。急病、一般負傷、転院搬送の増加が救急件数最多更新の大きな要因となっている。その中でも、「高齢化の進展による疾病」、「転倒などによる負傷」や「入院中の病状悪化による高次医療機関への転院」の増加が影響を与えているものと推測される。



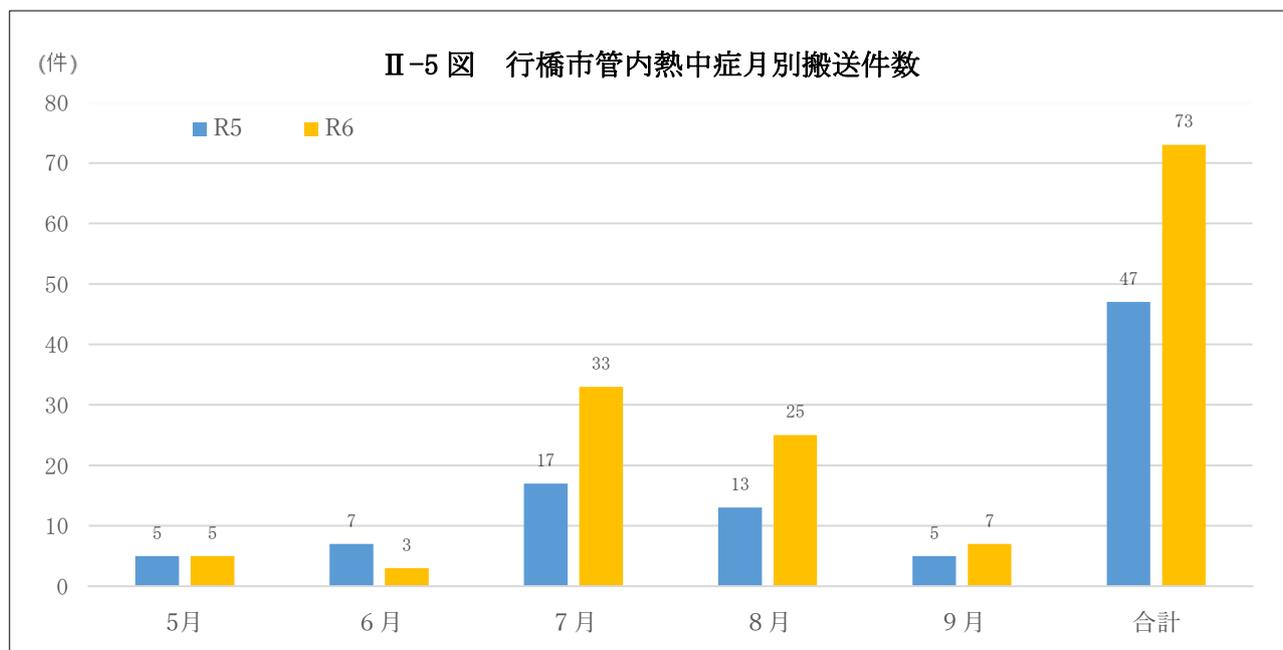
3. 校區別出動件数

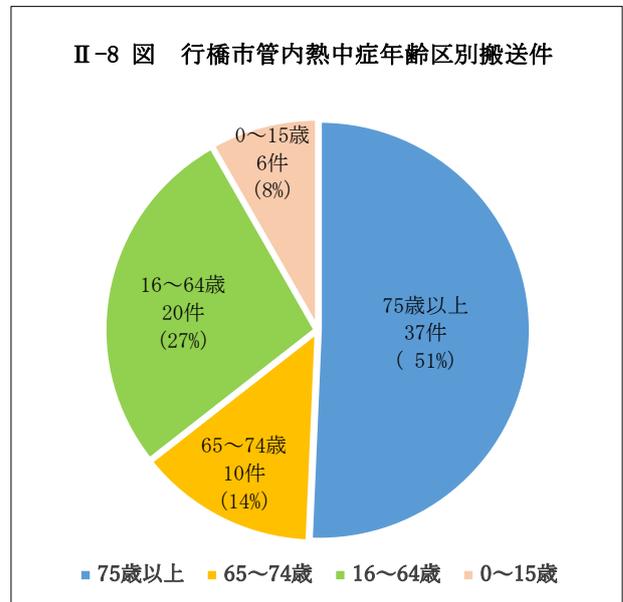
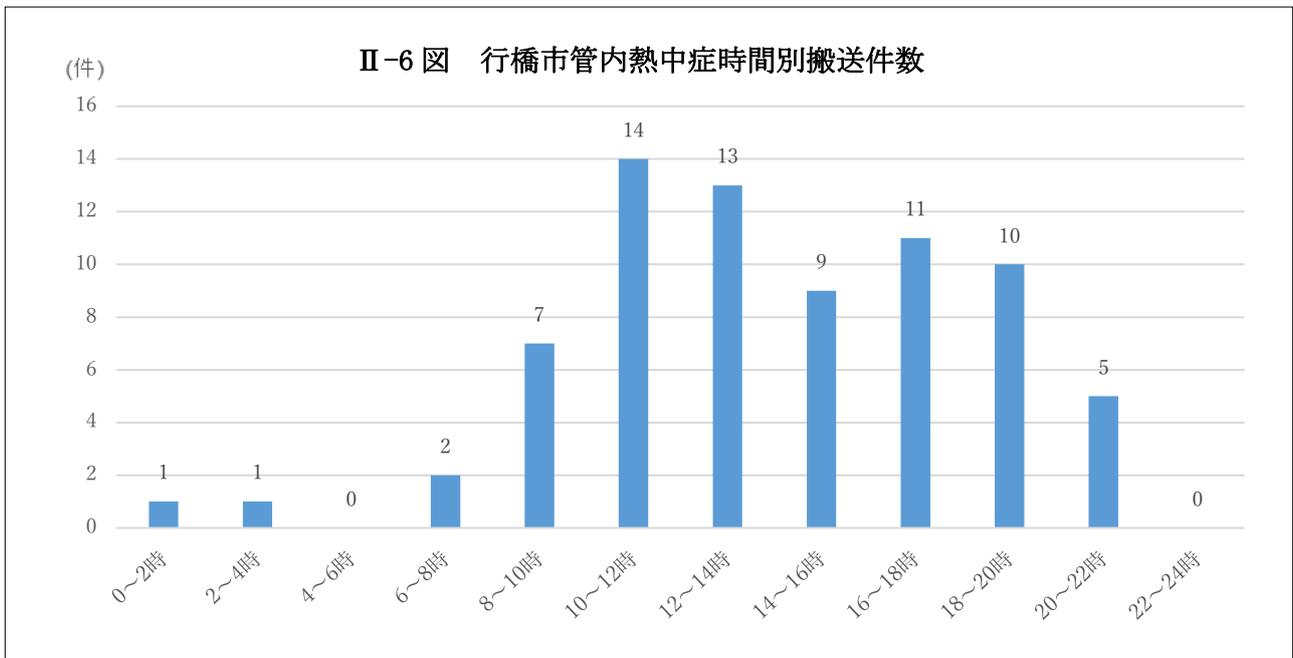
校區別の出動件数では、行橋校区 900 件と最も多く、次いで泉校区 606 件、仲津校区 506 件となっており、人口分布に比例した出動件数となっている。また行橋校区は、医療機関から転院のための救急要請が出動件数を押し上げている。



4. 熱中症関連搬送件数

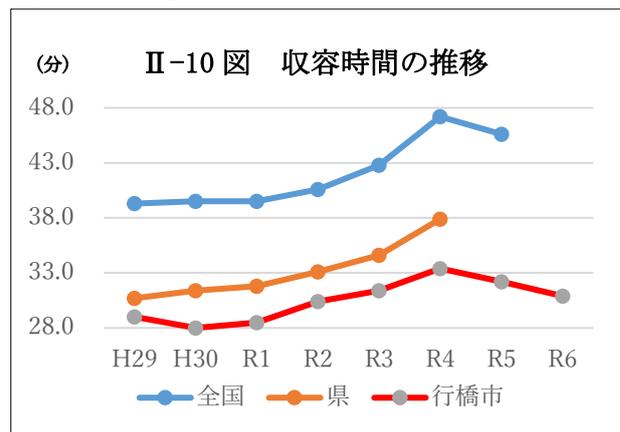
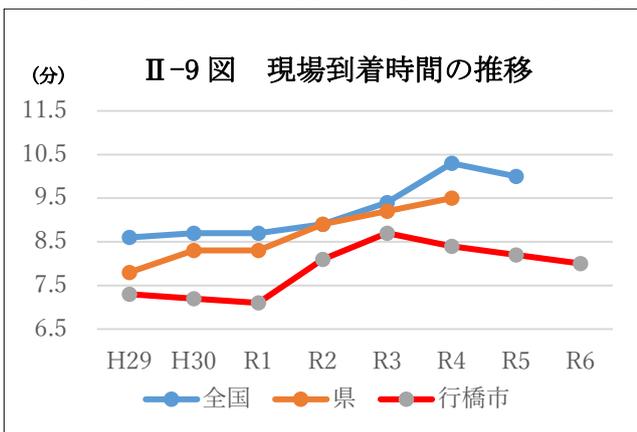
令和6年は、猛暑日が例年を上回り、熱中症による救急搬送件数が例年と比べ大幅に増加した。特に日中の最高気温が 35 度を超える日が多く、屋外で活動する際のリスクが高まったことが要因と考えられる。期間中の搬送件数は前年比で 26 件増の 73 件となった。年齢区分別では、65 歳以上の高齢者が全体の約 6 割以上を占め、そのうち約 8 割が 75 歳以上の後期高齢者である。





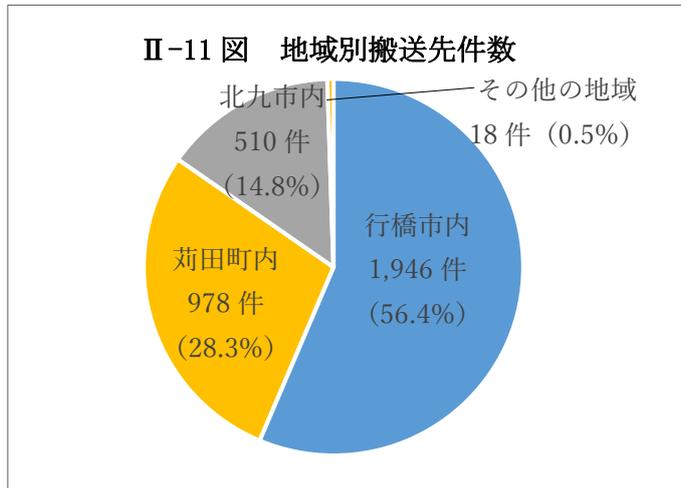
5. 救急所要時間

令和6年の現場到着時間(覚知から現場に到着するまでに要した時間)は、平均8.0分で前年より0.2分時間を短縮している。同じく収容所要時間(覚知から医療機関に収容するまでに要した時間)は、平均30.9分で前年より1.3分時間を短縮している。



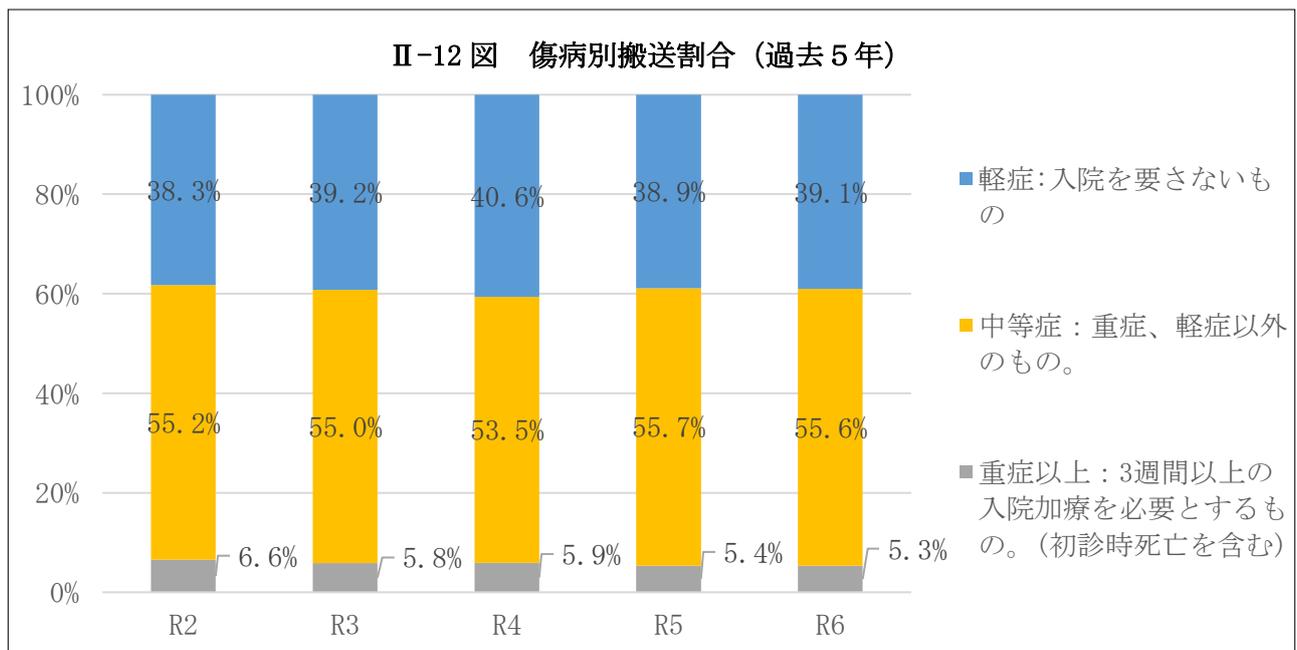
6. 地域別搬送先

救急搬送先医療機関を地域別に見ると、行橋市内が56.5%と最も多く、次いで苅田町内が28.3%となっている。この2地域には、市内から直近となる二次救急医療機関がそれぞれ1病院ずつあり、搬送先の大半を占めている。北九州市内の搬送は、産婦人科や小児科領域の救急搬送など、京築地域医療圏では対応困難となる救急事案を搬送している。



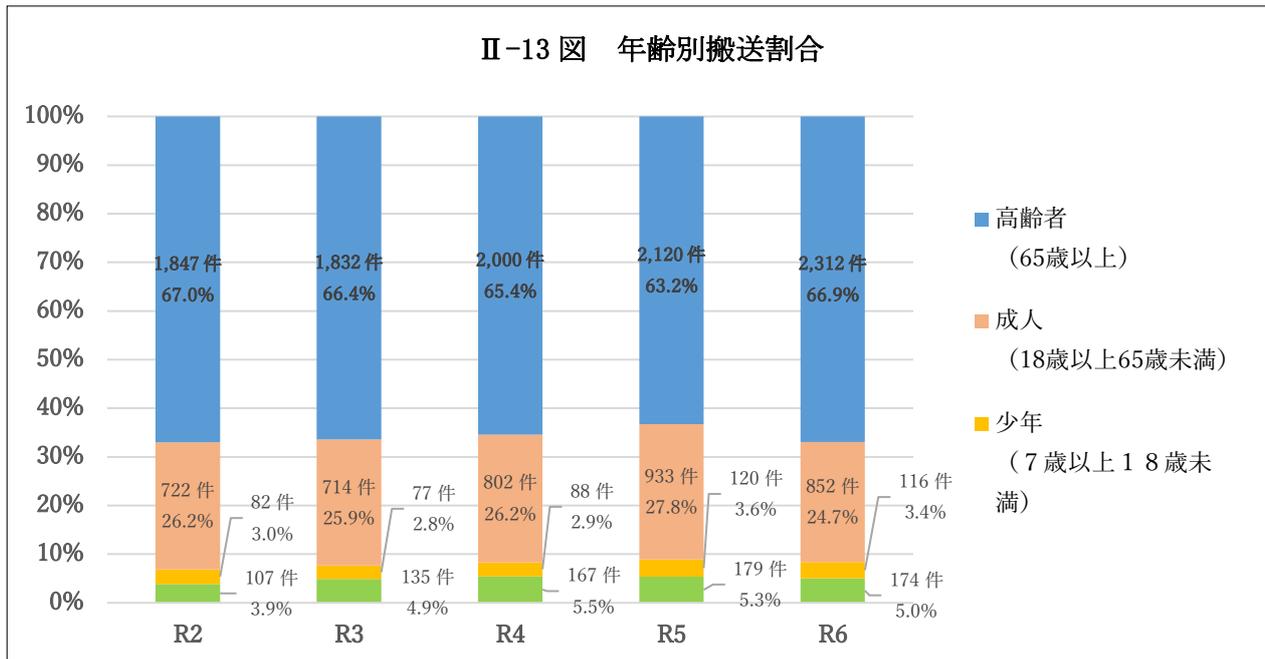
7. 傷病程度別搬送人員（初診時）

傷病程度別の搬送人員は、中等症が1,921人(55.6%)と最も多く、以下軽症が1,349人(39.1%)、死亡を含む重症以上が184人(5.3%)となっている。昨年からの搬送人員数は102人増加しているものの搬送割合の推移上では、ほぼ同様の数値となっている。また、軽症者の中には、緊急性のない救急要請も依然として多い状況が続いている。



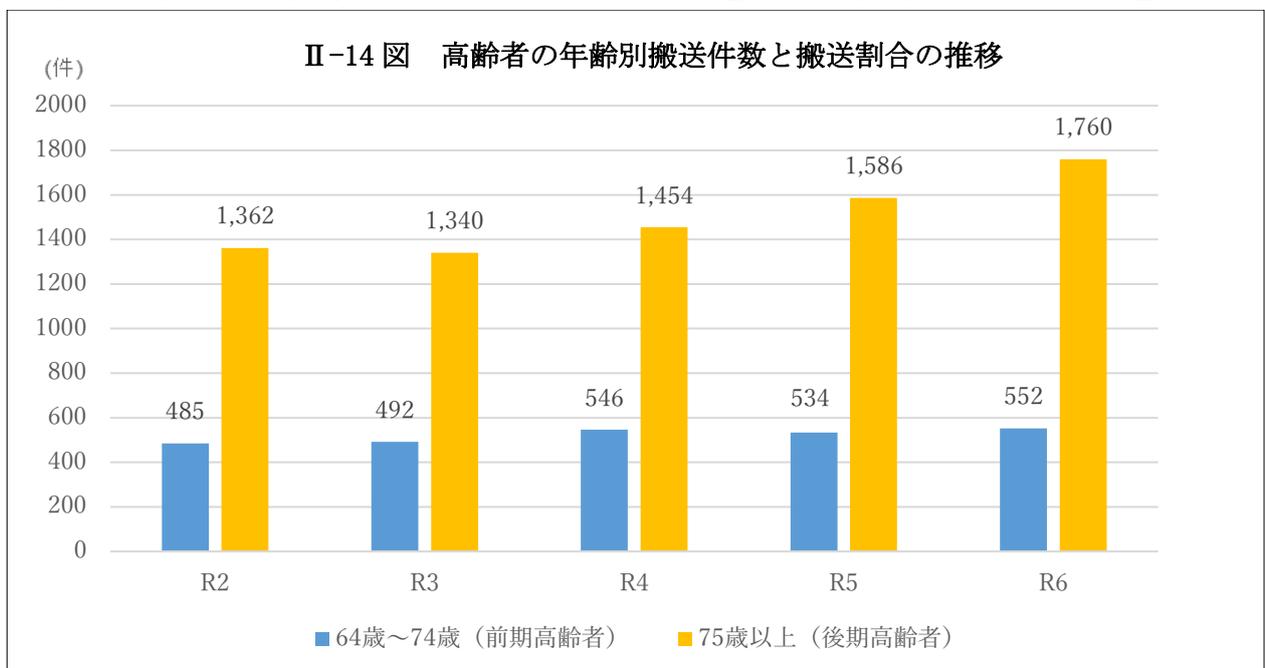
8. 年齢別搬送人員

令和6年の年齢別搬送人員では、高齢者が2,312人で前年比192人増、成人が852人で前年比81人減、少年が116人で前年比4人減、新生児・乳幼児が174人で前年比5人減となっており高齢者の割合が増加している。



9. 高齢者の搬送割合

令和6年の全救急のうち65歳以上の高齢者の搬送人員は2,312人で、搬送者全体の66.9%を占めている。昨年度と比較し搬送割合は3.4%増加しており搬送人員は192人増加している。団塊世代の後期高齢化に伴い、今後は後期高齢者の搬送件数が更に増加することが予想される。



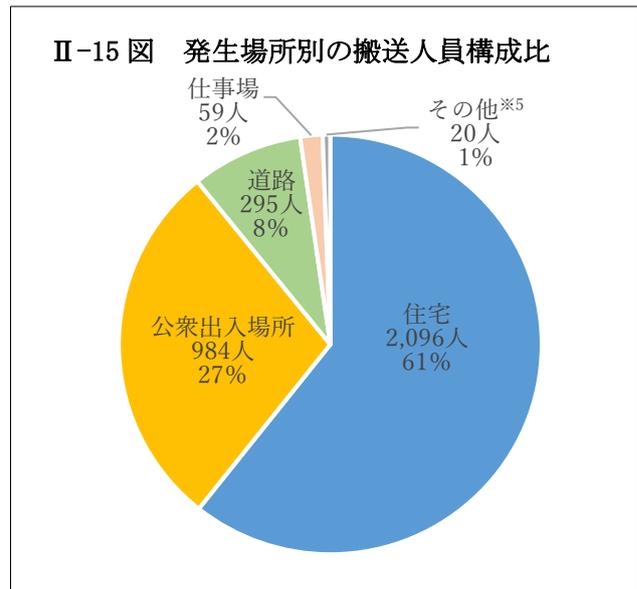
10. 事故発生場所別の搬送人員

令和6年の救急搬送人員を事故発生場所^{※1}別にみると、住宅^{※2}で発生した割合が61%（2,096人）と過半数を占めており、次いで公衆出入場所^{※3}が27%（984人）、道路^{※4}8%（295人）と続いている。

「住宅」での搬送人員の内訳は、居間や寝室等の居室での発生が74%と大部分を占めており、浴室においては全体に占める搬送人員の割合は2%と少ないものの、冬場のヒートショックなど緊急性が高い救急事故が発生しやすい環境であるため、十分な予防対策を講じるなど注意が必要である。また、「公衆出

入場所」の内訳においては、転院搬送の影響により「病院・診療所」での発生が41%と多く、次いで「老人福祉施設」での発生が31%と、ここにおいても高齢化の進展が垣間見える。

- ※1 発生場所: 事故等の発生した場所又は傷病者のいた場所
- ※2 住宅: 一般住宅及び高層住宅等で住居としている場所
- ※3 公衆出入場所: 百貨店、学校、駅構内等の人の集まる場所
- ※4 道路: 一般道路、高速道路、交差点、歩道及び歩道橋
- ※5 その他: 上記以外の場所で公園、広場、空地、農地等

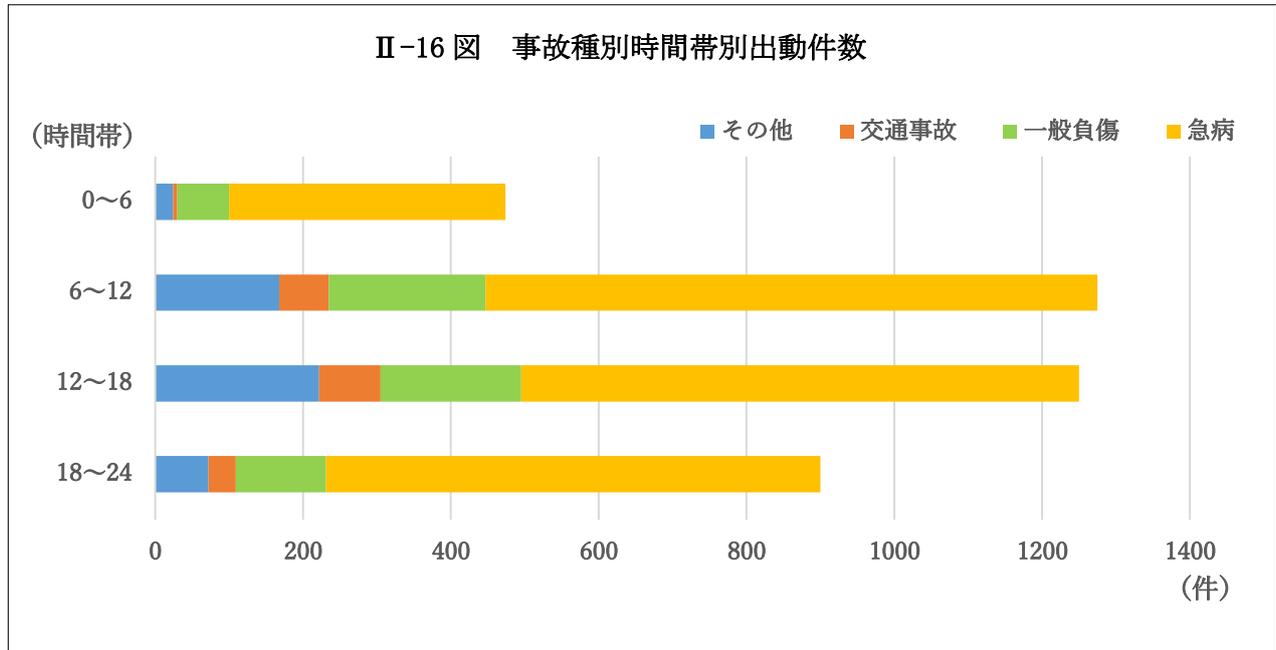


II-2 表 事故発生場所別の搬送人員内訳（住宅・公衆出入場所 令和6年）

発生場所区分	発生場所分類	搬送人員 (人)	構成比
住宅	1 居室（居間・応接室・寝室等）	1,546	74%
	2 廊下・玄関等	243	12%
	3 庭・テラス等	87	4%
	4 便所	55	3%
	5 浴室	50	2%
	6 台所（食堂を含む）	21	1%
	7 階段（踊場を含む）	18	1%
	8 その他（車庫・ベランダ等）	76	3%
	計	2,096	100%
公衆出入場所	1 病院・診療所	405	41%
	2 老人福祉施設	309	31%
	3 料理店・マーケット等	108	11%
	4 駐車場	20	2%
	5 幼稚園・小・中・高校	41	4%
	6 駅構内	17	2%
	7 その他（遊技場・集会場等）	84	9%
	計	984	100%

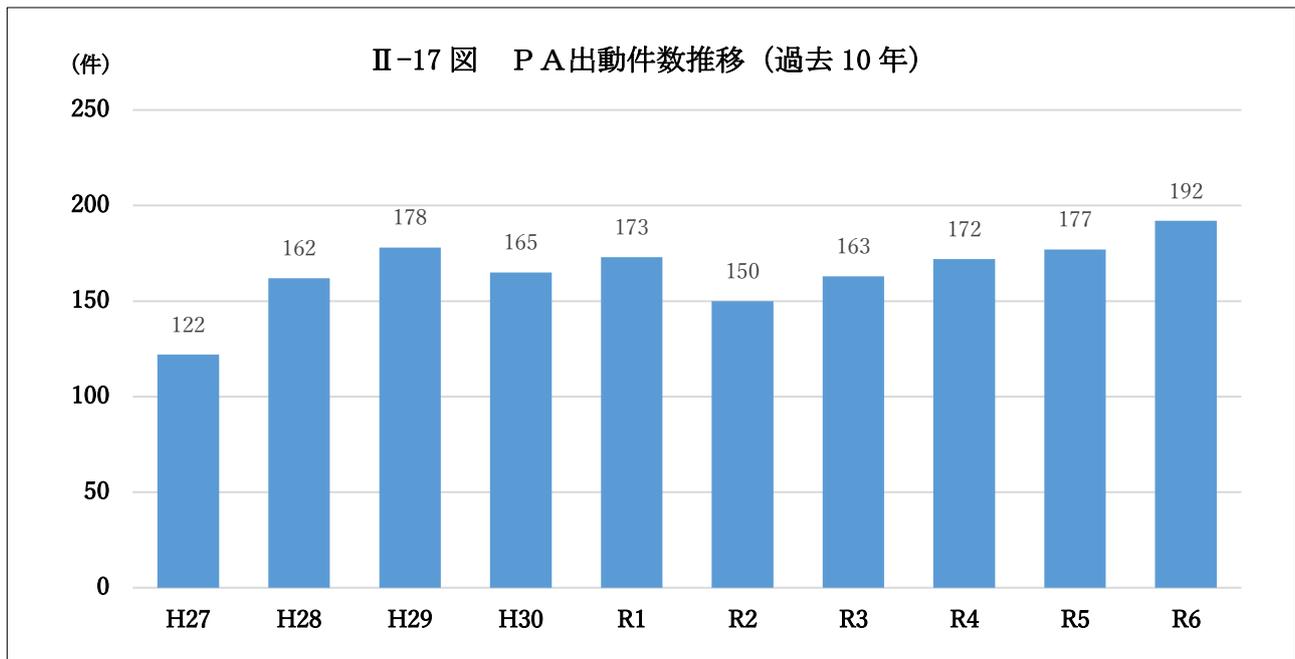
11. 事故種別時間帯別の出動状況

令和6年の救急出動件数を事故種別ごとに時間帯別で見ると、「急病」や「一般負傷」では、朝から昼前の6時～12時に出動が最も多く、「交通事故」や「その他」では、昼過ぎから夕方の12時～18時が多くなっている。いずれの事故種別においても、人々の活動が活発となる6時～18時の時間帯に多く発生している。



12. P A連携出動件数

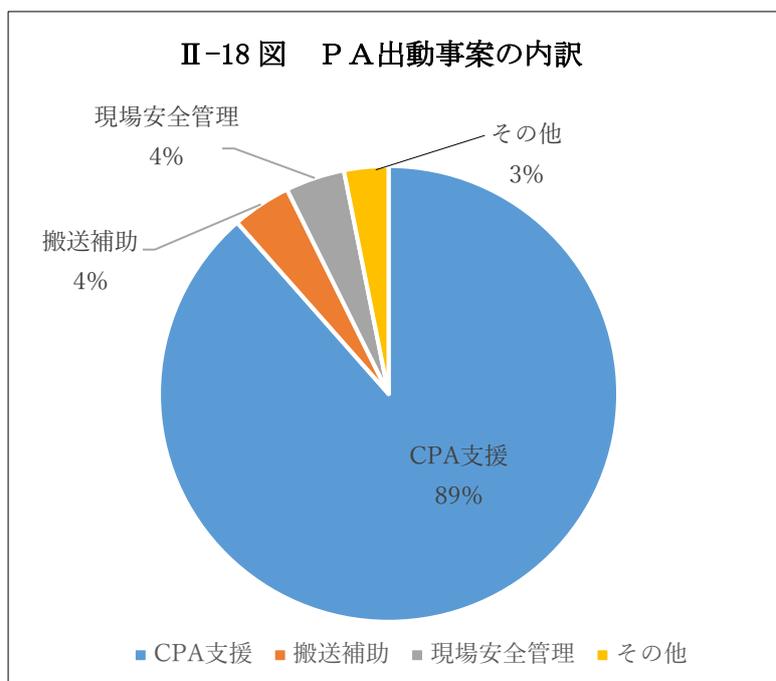
令和6年のP A連携^{※1}出動件数は192件で、昨年と比べ増加している。特に、P A連携出動のうちC P A^{※2}支援による出動は170件にのぼり全体の89%を占めている。他に、搬送補助^{※3}や現場の安全管理で出動している。



※1 P A連携とは、救命のために一刻を争う場合や、早期に傷病者に対する適切な救急活動を行うため、消防ポンプ車 (Pumper) と救急車 (Ambulance) が同時に出動し、救急活動を支援する連携活動。

※2 C P Aとは、患者が心肺機能停止状態の救急事案。

※3 搬送補助とは、搬送 (収容) に時間を要すると思われる救急事案に対して行う活動補助。



13. 応急手当の普及啓発活動状況

応急手当講習とは、一般市民を対象に、心肺蘇生法、AED の使用方法や止血法などの緊急時に役立つ応急手当の知識と技術を学ぶための講習である。

近年の開催状況は、令和 2 年度から令和 4 年度はコロナ禍の影響による開催中止も相まって急激な落ち込みを見せた。しかし、令和 5 年度は、感染防止対策の規制緩和に合わせて受講者数も増加した。特に 6 月、7 月に受講者が多く、水の事故、熱中症が増える時期の前に心肺蘇生法や応急手当を学びたいという意識から集中したと考えられる。また、令和 6 年度においては、12 月 31 日時点で講習回数 67 回、受講者数 1,269 人と令和 5 年度を上回っている。

Ⅱ-3 表 応急手当講習回数と受講者数の推移

種類 年度 (令和)	普通救命講習※ ¹ (Web 講習含む)		救命入門コース※ ² (救急講話含む)		合計	
	講習回数	受講者数	講習回数	受講者数	講習回数	受講者数
元	13 回	202 人	68 回	1,692 人	81 回	1,894 人
2	3 回	31 人	6 回	66 人	9 回	97 人
3	4 回	44 人	15 回	196 人	19 回	240 人
4	3 回	44 人	28 回	414 人	31 回	458 人
5	13 回	269 人	45 回	830 人	58 回	1,099 人

※応急手当講習の内容

※¹ 普通救命講習 : 自動体外式除細動器 (AED) の使用方法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習

※² 救命入門コース : 応急手当の導入として、胸骨圧迫や自動体外式除細動器 (AED) の使用方法を中心とした講習

Ⅲ 救助概況

1. 救助概況

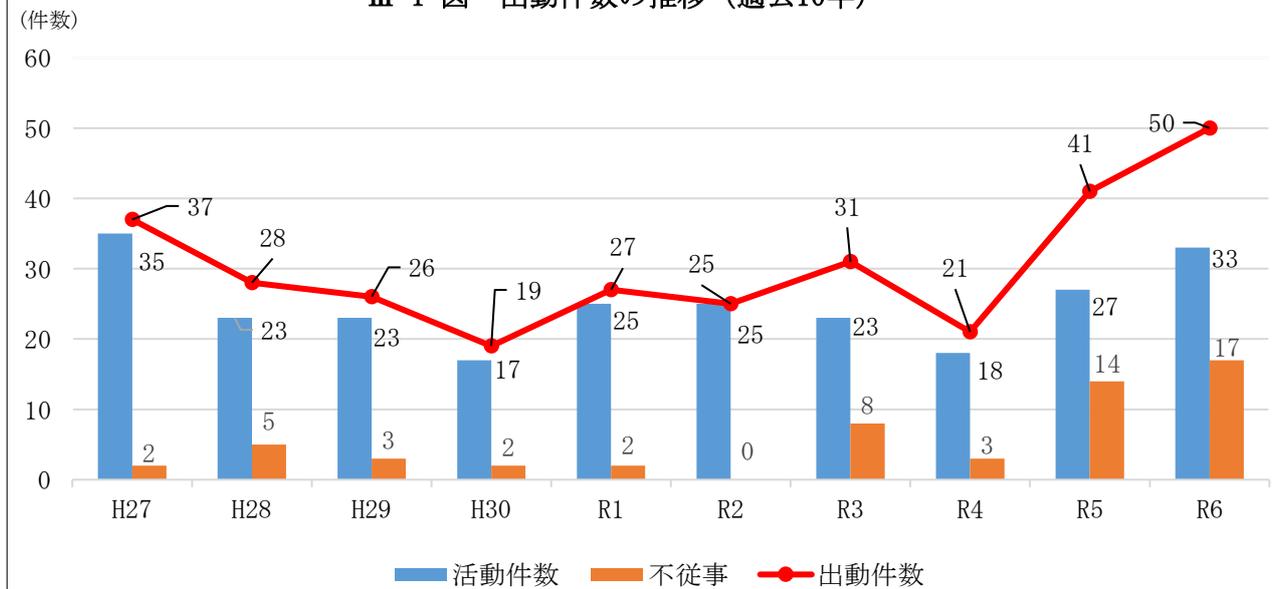
当市における令和6年中の救助出動件数は50件であり、前年より9件の増加、過去10年の統計では最大の出動件数である。救助活動に伴う要救助者は35名発生しており、前年より6名増加、その中で19名が救急車により搬送されている。

また、50件の出動件数の中で17件は不従事事案（救助活動なし）である。

Ⅲ-1表 救助の概況（対前年比等）

		単位	令和4年	令和5年	令和6年	対前年比 増減数	直近10 年の平均		
救助出動件数		件	21	41	50	9	29		
救助活動件数		件	18	27	33	6	25		
要救助者		人	17	28	35	7	25		
搬送者数		人	13	20	19	△1	19		
発生場所 内訳	屋内	住居	件	3	10	20	10	5.6	
		その他の屋内	件	0	1	0	△1	0.6	
	屋外	道路	高速自動車国道	件	0	0	0	0	0.3
			その他の道路	件	8	6	6	0	9.2
	水面	内水面	件	2	0	1	1	2	
		外水面	件	4	1	0	△1	1.6	
	山岳	件	0	0	1	1	0.3		
	その他の屋外	件	1	9	5	△4	4.4		
	地下	件	0	0	0	0	0		
	その他	件	0	0	0	0	0.6		
事故種別	火災	件	0	0	1	1	0		
	交通事故	件	7	6	8	2	9.8		
	水難事故	件	5	1	1	0	3.1		
	建物等による事故	件	4	10	19	9	1.9		
	その他の事故	件	5	7	4	△3	9.1		

Ⅲ-1 図 出動件数の推移（過去10年）

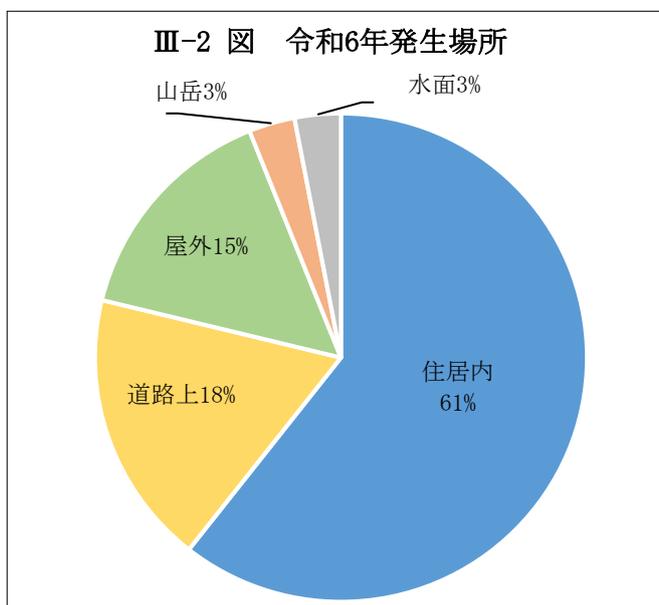


2. 発生場所

令和6年中活動件数33件の発生場所の内訳は、住居内が20件、その他の道路（高速道路以外）が6件、その他の屋外が5件、山岳、内水面が各1件となっている。

近年では住居内での救助要請が増加しており、高齢者の単身住まいが増加していることが原因の1つと考察され、本年は6割以上が住居内で救助活動事案が発生している状況である。

Ⅲ-2 図 令和6年発生場所



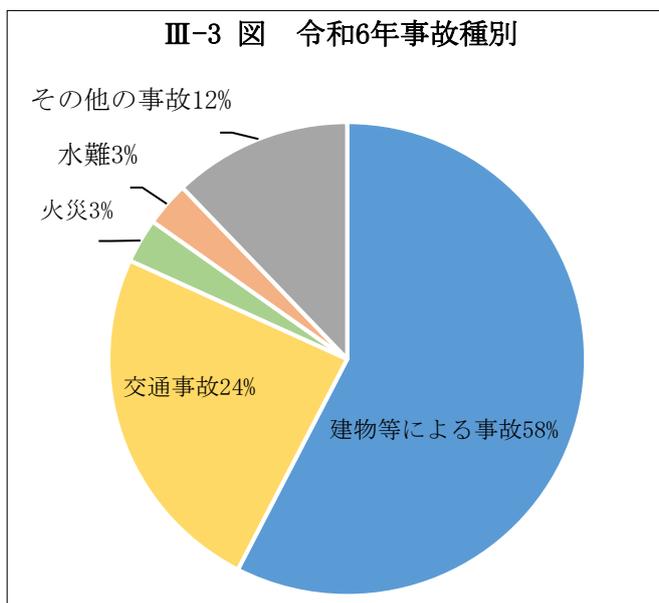
3. 事故種別

令和6年中活動件数33件の事故種別の内訳は、建物等による事故が19件、交通事故が8件、その他の事故が4件、火災及び水難事故が各1件となっている。

全体の約6割を占める建物等による事故については、不注意による居室内等の閉じ込め事案、居住者と音信不通となり安否確認のため建物のドアや窓を開放する等の事案が主に挙げられる。

また、本年は火災により住居2階から逃げ遅れ事案、登山中に熱中症となり自力歩行が不能となった事案も各1件発生している

Ⅲ-3 図 令和6年事故種別



4. 要救助者・搬送者数

令和6年中の要救助者は35名であり、そのうち19名が救急車により搬送された。要救助者は35名発生し、その中で65歳以上の高齢者が占める要救助者は20名と約6割という状況である。

高齢者の要救助者内訳は、屋内住居が11名、交通事故が7名、その他の事故が2名となっている。

